



DX推進とは？リスクリングとは？

組織の足並みをそろえる

全社員向け リスクリング研修



本書を読むとわかること

1

DX推進がうまくいかない理由

2

DX推進における成功ポイントがわかる

3

DXを実現するまでのステップ



- 01 デジタルトランスフォーメーション(DX)までの道のり
- 02 日本の現状
- 03 なぜDX推進がうまくいかないのか
- 04 リスキリング(Reskilling)とは
- 05 DX推進を成功に導くには
- 06 成功事例
- 07 導入の流れ

AIの力で企業価値を最大化する。



デジタル化の3分類

アナログな業務プロセスで管理されていたデータをデジタルに置き換えただけではDXを実現したとは言えません
デジタル化における3つの段階をきちんと理解することで「DX」の本質を捉える必要があります

Digitization

データのデジタル化

紙の帳簿で管理していた注文を
デジタルデータに置き換えた

Digitalization

プロセスのデジタル化

注文データの検索が容易になり
照合がしやすくなった

Digital Transformation

社会のデジタル化

注文データをAIで解析して
最適なタイミングで提案
リコメンドをする仕組みづくり

デジタルでなければ生まれない新たな価値創造こそDXの本質なのです。

データのデジタル化にとどまる『アナログDX』が横行

Digitization

データのデジタル化

紙の帳簿で管理していた注文を
デジタルデータに置き換えた

Digitalization

プロセスのデジタル化

注文データの検索が容易になり
照合がしやすくなった

Digital Transformation

社会のデジタル化
注文データをAIで解析して
最適なタイミングで提案
リコメンドをする仕組みづくり

データのデジタル化は第一段階に過ぎずこの状態をDX未満『アナログDX』と定義しています。

DXを達成し成果をあげるためには、**自社が今いるフェーズを正しく把握することが非常に大切です。**

このような段階を意識せずに最終的な目標ばかりみてしまうと、具体的にどのような取り組みから始めるべきかイメージがしづらく、

DXのプロジェクトが頓挫してしまう可能性もあります。



日本の労働生産性はOECD加盟国の38力国中**23位**

主要先進国(G7)の中では最下位

統計を遡れる1970年代以降、日本の労働生産性はずっと最下位が続いています。

2022年時点で、DXに取り組んでいる企業の割合はアメリカの77.9%に対して、日本国内では69.3%と全体的な割合自体はおいついてきています。

しかしその内訳をみると、アメリカでは従業員100人以上の中小企業でも70%以上と多くの企業でDXへの取り組みが見られますが、日本ではDX推進の割合が企業の規模に相関しており、大企業が進んでいる一方で中小企業は大きく後れをとっているのが現状です。

日本は米国の6割の水準に相当するため、仮に米国人が一日8時間働いたとするならば、日本人は一日13時間以上働かなければ追いつくことが出来ないと言われています。

デッドライン「2025年の崖」は目の前

「2025年の壁」は、日本の経済産業省が提唱した概念で、2025年までにDX（デジタルトランスフォーメーション）を実現しないと、経済や社会に深刻な影響が生じる可能性があるという警鐘です。

- ・既存の古いITシステム（レガシーシステム）が2025年以降のビジネス環境に対応できず、企業の競争力低下や運用コストの増大を引き起こす
- ・IT人材の不足が深刻化し、DXを推進するためのスキルや知識を持つ人材が不足することで、企業のデジタル化が遅れる

以上の問題から2025年以降、日本全体で年間最大12兆円の経済損失が生じる可能性があると言われている。



予算を設けて新しいシステムも取り入れたのに、DXが進まない3つの理由

社内の認識がバラバラ

そもそも**DX推進の必要性を理解できていない社員がいる**

DX推進に向けた社内体制の構築ができておらず、全社的に活動できないことも課題です。ビジネスモデルの変革までを目指すDXにおいては、「IT部門が対応する」というような特定のチームに頼り切る意識では、プロジェクトの完遂は困難です。

人材の不足

目先の業務に追われて**DX人材がスキルを磨く時間が取れていない**

デジタル技術に精通した人材が不足していることが、DX推進の大きな障壁となっています。特に、**中小企業ではデジタルスキルを持つ人材の採用や育成が難しい**です。

予算の確保が難しい

DXには初期投資が必要

中小企業を中心にコスト面での負担が大きいことが導入の障壁となることがあります。また、ROI（投資収益率）が明確でない場合、投資判断が難しいこともあります。

全社員に、“DXリテラシー”が必要です

DXの主役である現場の社員がきちんと新しいシステムを活用して
既存の業務プロセスを改善したり、新たな価値を創造できなければなりません。

全社員がDXの必要性を理解した上でITを活用できるスキルを
効率的に高め、一丸となった行動が求められます。

社内体制の構築は、DXに向けたアクションの効果を左右する必須事項となります。

DXを推進しやすい社内風土を構築していきましょう。



リスクリングとは変化に対応するために学び直すことを指します

富士通

富士通は、「未来をつくるプロジェクト」としてDXの推進を目指し、全社員のリスクリングに取り組んでいます。このプロジェクトでは、以下のような具体的な施策が行われています。

デジタルアカデミー

AI、ビッグデータ、IoTなどのデジタル技術に関するオンライン講座を提供。

富士通クラウドアカデミー

クラウド技術に関する知識とスキルを社員に提供。

リーダーシップ育成

デジタル変革を推進するためのリーダーシップトレーニングを実施。

日本電気(NEC)

NECは、デジタル時代に対応するために「NECアカデミー」を設立し、社員のリスクリングを行っています。特に、AIやIoT、ビッグデータ分析などの分野に重点を置いて教育プログラムを提供し、社員のスキルアップを図っています。

デジタルサイエンス講座

AIやIoT、データ分析に関する専門知識を学ぶプログラムを提供。

プロジェクトベース学習

実際のプロジェクトを通じて新しいスキルを実践的に学ぶ機会を提供。

社内起業支援

新しいビジネスアイデアを持つ社員が、社内で起業するための支援を行う。

ソフトバンク

ソフトバンクは、AIやロボティクスの分野でのリスクリングに力を入れています。社内教育プログラムを通じて、社員に最新のデジタル技術やビジネススキルを習得させる取り組みを行っています

AI人材育成プログラム

AIの基礎から応用までを学べるカリキュラムを提供。

デジタルマーケティング講座

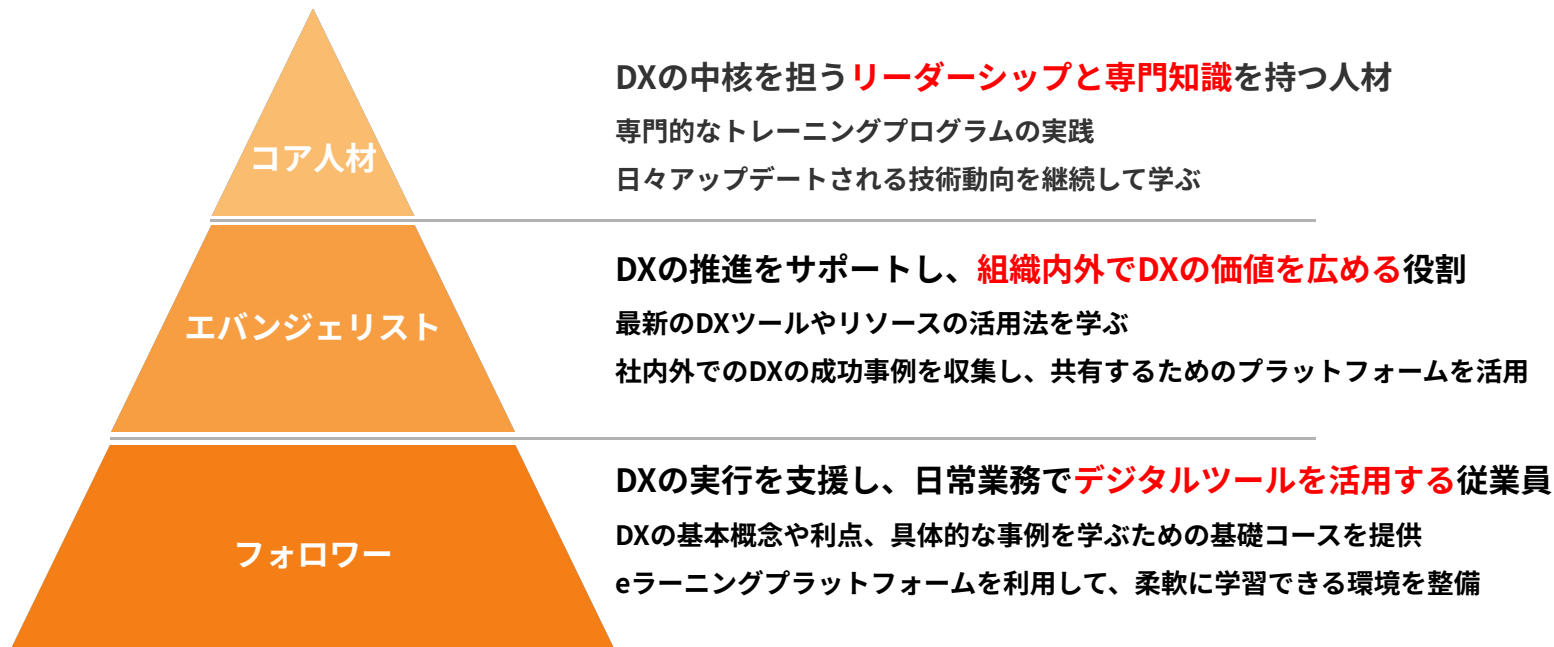
最新のデジタルマーケティング手法を学ぶプログラムを実施。

グローバル教育

英語をはじめとする外国語教育や異文化理解プログラムを提供し、国際的なビジネススキルの向上を図る。



3つの層に対して最適な学習体験をつくる



各役割に応じた適切な学習体験を提供することで、DXの推進をより効果的に行うことができます。



細分化されたカリキュラムで徹底サポート



各課題・ツールごとに分けられているので、分かるまでサポートが可能です。



製造業のリスキリング

企業 株式会社ABC製作所

背景 ABC製作所は、伝統的な製造業からスマートファクトリーへの転換を目指していました。

取り組み

全社員を対象にIoTとAI技術の基礎研修を実施。

現場作業員には、機械学習を活用した予防保全の手法を教える専門研修を提供。

中堅社員には、新技術を活用したプロジェクト管理とデータ解析のスキルを強化するための研修を実施。

成果

生産効率が20%向上し、不良品の発生率が15%減少。

社員のスキル向上により、新規プロジェクトの立ち上げが迅速かつ効果的に行えるようになった。



サービス業のリスキリング

企業 株式会社DEFホスピタリティ

背景 ホテル業界でのデジタル化が進む中、競争力を維持するためにスタッフのデジタルスキルを向上させる必要がありました。

取り組み

フロントスタッフに対して、デジタルツールの操作と顧客データの管理方法に関する研修を実施。

マーケティングチームには、デジタルマーケティングとSNS活用のトレーニングを提供。

さらに、全社員対象にデジタルリテラシー向上のためのオンラインコースを導入。

成果

顧客満足度が向上し、リピーター率が25%増加。

デジタルマーケティングによる新規顧客の獲得数が20%増加。

これらの成功事例は、リスキリングが企業の競争力を高め、ビジネスの成長に繋がることを示しています。

自社の課題や目標に合わせたリスキリングプログラムを設計し、継続的に実施することが重要です。



現状やDXにおける課題をヒアリングし、最適な提案をします。

キックオフミーティング

AIツール導入

実装

効果測定

BANT条件・社内業務の現状を
ヒアリングさせていただきます

ヒアリング内容をもとに
最適なAIツールを選定・提案
いたします

選定したA Iツールの
ワークショップを行います
業務のフレームワークにおける
ステップとポイントを学んでい
たいただきます(座学)

ツールを使用したO J T研修を
受けていただきます

新しくなった業務モデルで
実際にA Iツールを活用し
活動していただきます

ツールの使用状況のヒアリング
従業員各自のフィードバックを
収集します

マニュアル化し納品します

フルバリューでは実装して終わりではなく、使いこなせるまでサポートいたします。

最後までご覧頂きありがとうございました。

当資料がみなさまの何かキッカケやお役に立てたなら幸いです。

フルバリューではAIツールが貴社の現場で真の力を発揮するまで伴走し
二人三脚で成功に導きます。

お気軽にお問い合わせください。

今後ともよろしく願いたします。